

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	会計事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7001001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		会計室			
	款	総務費	連絡先		(078)918-5053			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	会計管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則			
	事業	会計事務事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)						
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
適正かつ円滑で効率的な会計事務処理を推進する。							

事業 内容	1 支出負担行為の確認、支出命令の審査 2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整 適正な会計事務の執行について、各課の会計担当者を対象とした研修を年1回実施する。 3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。 4 決算の調製 5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。 6 現金及び財産の記録管理 7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整						
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	5.00	アルバイト	2.00
20決算	11,564	71,100	82,664	0	0	0	82,664	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	11,657	62,100	73,757	0	0	0	73,757	臨時	3.00	合計	10.00
22当初予算	12,028	56,700	68,728	0	0	0	68,728				

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	会計事務研修等旅費	89			
	需用費	決算書等印刷費及び消耗品費	1,458			
	役務費	指定金融機関取扱手数料ほか	6,324			
	委託料	出先機関集金業務委託料	3,906			
	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	144			
	負担金補助及び交付金	会計実務研修等負担金	107			
合計						12,028

整理番号	7001001	事務事業名	会計事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	収入済通知書	収入処理の件数を成果指標とする。	件	1,249,050	1,375,088	1,390,000
	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。	件	131,629	136,906	138,000
指標で表せない成果						
<p>会計室では、各課での会計事務が円滑に進むよう、担当者を対象とした研修会を毎年開催しているとともに、支出命令書に添付する書類の見直し・添付書類一覧表の作成などを行い、各課における会計事務処理時間数の削減に努めている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方自治法に基づいた事業であり、市で実施する必要がある。
	有効性	やや高い	地方自治法に基づき、会計処理を適正かつ円滑に実施している。
	効率性	やや高い	これまで振込み伝票のデータ化や振込データ伝送システムの導入、OCR分別の機械化など、事務の効率化を図ってきたとともに、各課等の会計事務担当者を対象とした研修会を開催するなど、円滑な事務の遂行に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方自治法に定められた事業であり、基本的には現行のまま継続する。ただし、情報システム再構築等が進められており、状況は流動的である。
	手法の改善	維持	地方自治法に基づいた事業のため、基本的には現行のまま継続するが、処理件数が増加してきていることから、今後、体制を見直す必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>会計室については、会計管理者の権限に属する事務を補助する会計事務事業を実施しており、地方自治法に基づいた、市が実施することが義務付けられている事業であり、現行の手法で事業を実施していく必要がある。今後についても研修会の充実や事務の効率化を図りながら、適正で円滑に会計事務処理が遂行できるよう、引き続き取り組んでいきたい。また、情報システム再構築等が進められており、その状況を見ながら調整していく必要がある。</p>	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・更なる見直しにより歳出予算からの減を捻出する予定である。	削減見込①	-100	0	0	0	-100
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-100	0	0	0	-100	